

貸借対照表

平成28年9月20日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 256,638,783】	【流動負債】	【 295,704,716】
現金及び預金	32,032,990	支払手形	174,836,507
売掛金	160,668,722	買掛金	49,653,741
製品	38,991,173	1年以内返済長期借入金	1,696,000
原材料	21,101,456	未払金	50,320,546
貯蔵品	527,382	未払費用	5,745,412
前払費用	492,620	設備未払金	1,188,000
立替金	99,520	預り金	1,203,850
未収入金	1,032,887	未払法人税等	1,117,500
繰延税金資産	3,392,033	未払消費税等	1,409,700
貸倒引当金	△1,700,000	賞与引当金	8,533,460
【固定資産】	【 94,871,819】	【固定負債】	【 20,948,096】
(有形固定資産)	(67,795,345)	長期未払金	2,970,000
建物	20,448,649	資産除去債務	15,421,350
構築物	17,723,233	繰延税金負債	2,556,746
機械装置	29,481,943		
工具器具備品	141,520	負債の部合計	316,652,812
(無形固定資産)	(150,586)	純資産の部	
電話加入権	150,586	【株主資本】	【 31,199,794】
(投資その他の資産)	(26,925,888)	(資本金)	(38,000,000)
投資有価証券	17,576,318	資本金	38,000,000
関係会社株式	3,141,000	(利益剰余金)	(△6,800,206)
差入保証金	6,208,570	繰越利益剰余金	△6,800,206
		【評価差額金】	【 3,657,996】
		株式等評価差額金	3,657,996
		純資産の部合計	34,857,790
資産の部合計	351,510,602	負債及び純資産の部合計	351,510,602

個 別 注 記 表

自 平成 27 年 9 月 21 日

至 平成 28 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物及び構築物の一部は定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担分を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。